今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220

PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人

の書類記号 PCT-04Z-184	及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016768	国際出願日 (日.月.年) 11.11.2004	優先日 (日.月.年) 14.11.2003
出願人(氏名又は名称) 三洋電機株式会社		
国際調査機関が作成したこの国際調査報この写しは国際事務局にも送付される。		e) の規定に従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で 3	_ ページである。	
□ この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。	
	まか、この国際出願がされたものに基づ された国際出願の翻訳文に基づき国際記	
b. この国際出願は、ヌクレオラ	チド又はアミノ酸配列を含んでいる(第	I 欄参照)。
2. 請求の範囲の一部の調査が一	できない(第Ⅱ欄参照)。	
3. 発明の単一性が欠如している	る(第Ⅲ欄参照)。	
4. 発明の名称は x 出願/	人が提出したものを承認する。	
□ 次に ^え	示すように国際調査機関が作成した。	
5. 要約は . [x] 出願/	人が提出したものを承認する。	
国際語		347条 (PCT規則38.2(b)) の規定により I際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 x 出		
	願人は図を示さなかったので、国際調査	査機関が選択した。
本	図は発明の特徴を一層よく表しているの	ので、国際調査機関が選択した。
b. 要約とともに公表される図I	はない。	

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

国際調査報告 国際出願番号 PCT/JP2004/016768 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl. 7 H 0 1 S 5/022 調査を行った分野 В. 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl. 7 H 0 1 S 5/00-5/50最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 C. 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 JP 2001-267674 A(シャープ株式会社)2001.09.28,図1~4 A 1-7& US 2001/026991 A1 & US 2003/165167 A & CN 1313661 A JP 2-9461 U(富士通株式会社)1990.01.22 1-7第1図 (ファミリーなし) JP 9-148680 A(シャープ株式会社)1997.06.06 1-7全文,全図(ファミリーなし) C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 x * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献・ 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 18. 1. 2005 22.12.2004 2K 9814 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 日本国特許庁(ISA/JP) 道祖土 新吾 郵便番号100-8915 311 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3253

ン (続き) . 用文献の テゴリー*	関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 58-16585 A(キヤノン株式会社)1983.01.31 全文,全図(ファミリーなし)	1-7	
A	JP 63-102387 A(新光電気工業株式会社)1988.05.07 全文,全図(ファミリーなし)	6, 7	
P, A	JP 2004-179494 A(三菱電機株式会社) 2004.06.24 全文,全図(ファミリーなし)	1-7	
	•		